

## 2011 年度 第 1 回 環境災害対応委員会 議事録

日時：2011 年 5 月 22 日 13 時～14 時

場所：幕張メッセ 203 号室

出席者：松本委員長・真木・石原・小田・林・田所・須貝（書記）・中村・陶野  
・石峯（オブザーバー）

### 1. 2010 年後半の活動報告

- ・連合大会でのユニオンセッション「都市における極端気象」の主催、水文・水資源学会、日本気象学会、日本地理学会の共催、土木学会、日本災害情報学会、日本自然災害学会の協賛。代表コンビナー：松本 淳、共同コンビナー：真木雅之 石原 正仁。
- ・連合大会での一般セッション「人間環境と災害リスク」の共催。主催：日本地理学会、共催：当委員会、日本第四紀学会、地理情報システム学会、日本国際地図学会、日本地質学会、火山学会。代表コンビナー：青木賢人、共同コンビナー：小荒井 衛 須貝俊彦 宇根 寛 中村洋一 長坂俊成 松本 淳
- ・災害対応 WG の発足：  
主査：火山-中村、副査：地図-宇根、地震-田所、気象-石原、地理-須貝、活断層-吾妻、第四紀-田力、水・水-真木、委員長-松本
- ・環境対応 WG の発足：  
主査：電磁気-小田、副査：リモセン-近藤、GIS-目代、気象-江守、第四紀-陶野、応用地質-大野、委員長-松本
- ・東日本大震災の発生後の対応：HPの緊急ページ作成への協力、現地調査に関する緊急とりまとめ、先遣隊の活動に関する情報提供への協力、連合大会での緊急セッションの開催準備（須貝）、震災緊急研究伝言板への協力（目代、吾妻）
- ・連合大会での緊急セッション「東北地方太平洋沖地震」の日本地震学会との共催。代表コンビナー：篠原雅尚、共同コンビナー：田所敬一、須貝俊彦、中島映至 発表申込件数約 190 件。

### 2. 各学協会からの報告

- ・欠席の西村浩一委員より、日本雪氷学会での活動についての報告（別紙）：
- ・地理学会（須貝）資料配布 災害対応委員会 HP の紹介、災害対応本部立ち上げ（本部長：矢ヶ崎理事長）、津波マップの作成・公開、義援金の募集（すでに 100 万円超）、一般マスコミ向け啓発活動
- ・火山学会（中村）資料配布 火山防災委員会の開催について紹介（5 月 23 日 18:45～）参加自由、新燃岳に関する緊急セッションの準備
- ・地震学会（田所）EPS 特集号の発行（査読済み）、一般マスコミ向け啓発活動、他
- ・水文水資源学会（真木）大震災対応特別小委員会では学会として調査費用を予算化し、以下の 3 件を実施：1. 地震による EARTHFILLDAM（自然ダム決壊リスク）（岩手大）2. 地下水変化（広島大）3. 放射性物質の土壌付加・浸透調査（筑波大）
- ・気象学会（石原）SPEEDI 公開を巡る課題に直面。5 月 21 日 18 時から原発関係勉強会開催。福島大現地調査実施。
- ・地球電磁気（小田）有志で環境汚染の調査・情報収集活動を実施。
- ・その他報告 陶野委員（第四紀学会）から、震災直後に行われた内閣府による緊急地図づくり

について、詳細な紹介があった。図書館の上に乗り上げたバスを災害遺構として残すことが決まった。

### 3. 連合 WG 報告

- ・災害対応 WG（主査：中村）今回の災害に関してはハザードマップ作成等の作業は特に行っていない。新念岳の緊急セッション準備に奔走。今後、落ち着いたら、活動を活発化する。
- ・環境対応 WG（主査：小田）放射能による環境汚染等に関する情報収集・解析を行った。

### 4. 今後の活動方針

#### 4. 1. 来年度の連合大会へ向けて

都市の極端気候に関するセッションは継続予定(真木)

環境汚染～気象関係で気象学会と共催を模索する

そのほか、各委員が秋までに検討

#### 4. 2. 各ワーキンググループ活動

- ・災害：中村主査  
平時の防災・減災フェーズを念頭においた活動を活発化したい。
- ・環境：小田主査  
茨城は、モニタリングネットワークが整備されており、リアルタイムで拡散を把握でき、有用である。こうした観測システムの構築と情報開示がより広域に展開していくことが重要であり、こうした観点からも活動も継続する。

#### 4. 3. 各学協会の方針

- ・複合災害対応を念頭に引き続き活動する（水・水学会）
- ・環境汚染については長期化が予測されるので、気象学会と連合で協同して対応することを検討したい（気象学会）
- ・復興段階で人文地理的視点からの提言や報告を検討したい（地理学会）
- ・陶野委員から、地球温暖化と地盤変動に関わる連携シンポ（震災で延期中）の紹介（資料配布）（理と工と災害が協同；6月9日、日大文理図書館）

#### 4. 4. HPの開設

システム移行が予定されていたため、大会前の開設は断念。

新システムはCMSを使うため一斉に移行する必要があり、時期はまだ未定。

とりあえず原稿等があれば、作成を依頼することが可能。

### 5. 中長期的活動

- ・東日本大震災に関しては、復興フェーズになってからも調査研究を継続し、被災地貢献を果たせるよう努力すべき。時間切れにつき、継続的に審議を行うこととした。
- ・連合の環境災害対応事業を活発化し、社会還元を達成するために、環境災害対応委員会は活動をより活発化させるとともに、同委員会の成果や意向が連合の基本ポリシーに十分反映されるよう、ボトムアップの働きかけを継続していく必要がある。

<欠席委員からの報告>

- ・(社)日本雪氷学会は、平成16年10月の中越地震の際は、道路、雪崩、融雪災害、建築生活関連ワーキンググループから成る「中越地震・雪氷災害調査検討委員会」を雪工学会と共同で立ち上げ、地震後の雪氷災害軽減に向けた各種調査、一般向けの発表会の開催、チラシの配布をとおして、行政や被災された住民に注意の喚起をおこなった。今回の東日本大震災においても、東北・関東の広範な地域で斜面崩壊、対策施設の損壊等で雪氷災害に対する防災力が著しく低下したことが危惧される。このほか、新聞等でも報道されたように、長野と新潟県境では、強い地震動により各地で雪崩が誘発され、犠牲者が出ている。こうした地震と雪氷の複合災害の発生メカニズムについては、中越地震を契機として研究が開始されてはいるが、これと同時に、ハザードマップの作製や防災対策を含めた包括的な取り組みが今後は急務と考えられる。また今回の地震発生は3月であったが、それでも停電や燃料の枯渇による被災者の防寒対策も大きくクローズアップされた。仮に真冬、さらに寒冷多雪地域で震災が発生した場合の被災者の避難方法や避難施設のありかたなどの社会的対応についても検討が不可欠と言えよう。本学会では、当面、上記の観点から本震災に対する具体的な対応を模索する予定である。(西村)